

財政基盤安定化に向けた取組

四国・愛媛



恵み、めぐるまち、まさき。



1 町財政の状況

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	9,812,720	10,137,581	10,044,305	9,550,359	9,856,231	10,134,912	10,916,572	10,505,195	10,293,462	11,599,819
歳出総額	9,413,346	9,668,379	9,703,418	9,240,075	9,455,515	9,684,145	10,539,950	10,175,889	9,944,187	11,248,745
翌年度繰越額	93,886	59,728	84,334	39,698	73,151	76,357	37,659	35,925	38,890	60,085
実質収支	305,488	409,474	256,553	270,586	327,565	374,410	338,963	293,381	310,385	290,989
単年度収支	△ 59,014	103,986	△ 152,921	14,033	56,979	46,845	△ 35,447	△ 45,582	17,004	△ 19,396
基金積立金	316,824	233,939	218,005	126,495	135,526	173,807	187,388	169,631	146,839	155,327
基金取崩額	250,000	250,000	250,000	200,000	84,000	0	150,000	170,000	180,000	234,000
実質単年度収支	14,555	87,925	△ 183,572	△ 59,472	108,505	250,723	1,941	△ 45,951	△ 16,157	△ 98,069

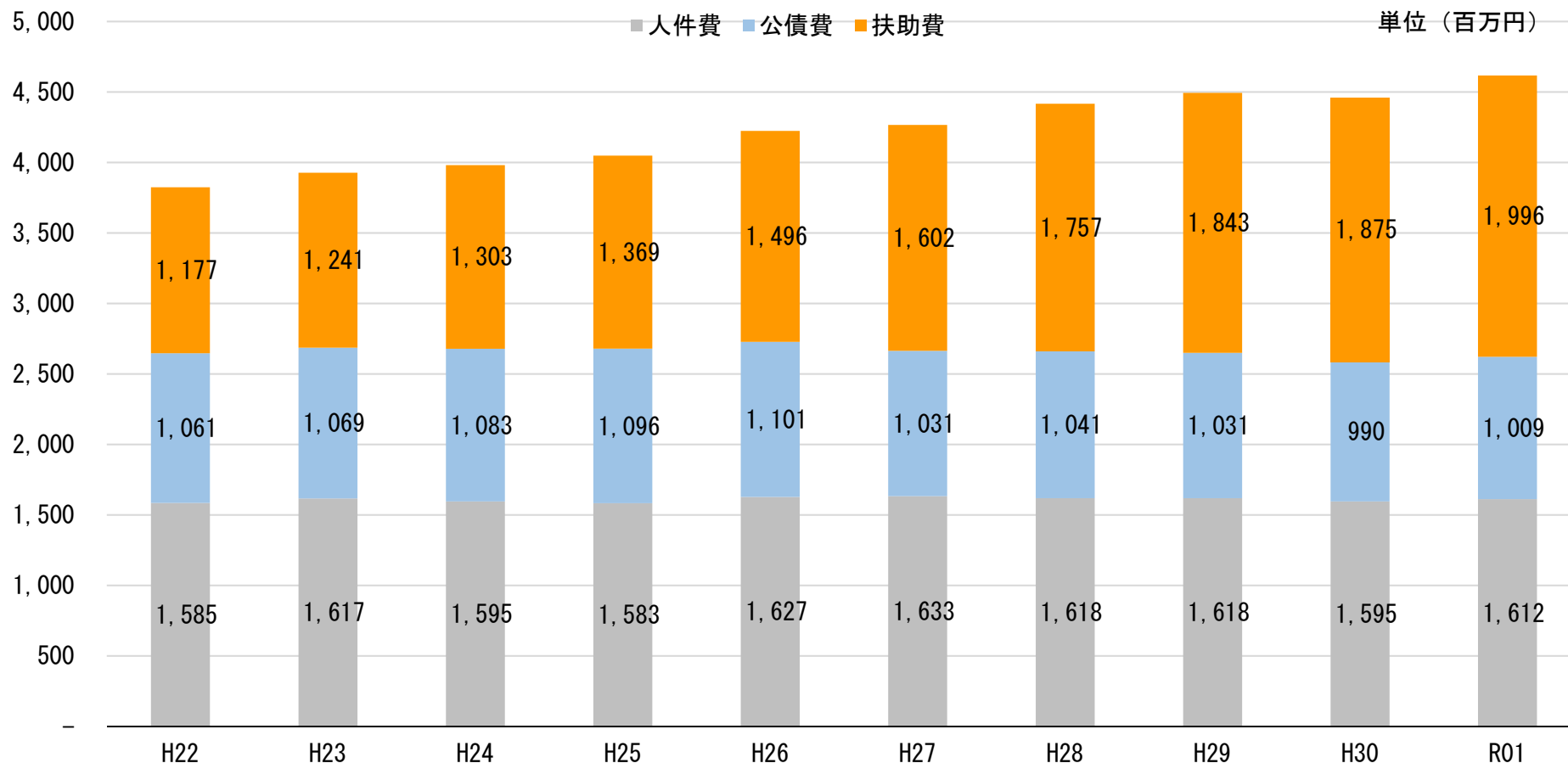
一般会計の歳入・歳出総額は、社会保障関係費などが増えることに伴い少しずつ増加する傾向にあります（建設事業の有無などによる一時的な増減はあります。）。

令和元年度は、小中学校の空調整備や私立の認定こども園の施設整備に対する補助事業などがあったため、例年と比較して歳入・歳出総額ともに多くなっています。

財政運営状況を判断するためのポイントの一つである実質単年度収支は、その年度における実質的な収支を表すもので、本町では、平成29年度から3年連続で赤字が続いています。営利を目的としない地方公共団体は、歳入に応じた適切なサービスを提供する必要があるため、黒字が続けばいいというのではなく、黒字と赤字を繰り返すことが適正な状態です。

なお、基金残高に余裕がある場合は赤字が続いても問題はありませんが、本町の基金残高は減少傾向にあるため、緊急時等に備えて、一定の基金残高が確保できるまでは黒字にする必要があります。

2 義務的経費の推移



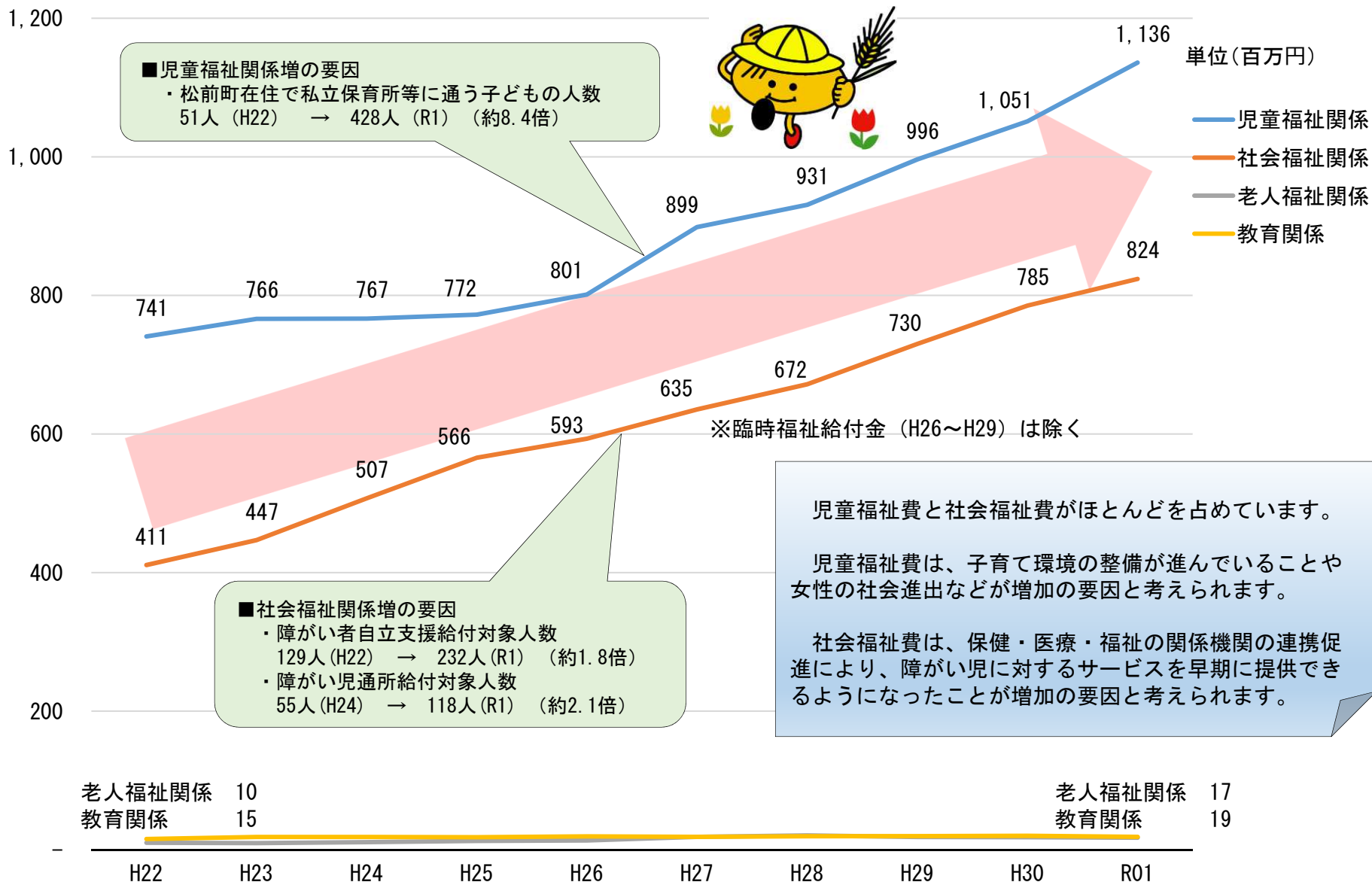
義務的経費とは、その言葉のとおり、任意に削減することが難しい性質の経費であり、義務的経費が占める割合が高くなると財政構造の弾力性が損なわれます。

人件費は、限られた人員で安定した行政運営を行うことができるよう、適正な人員配置や効率化のための事務改善に努めてきたため、横ばいで推移しています。

公債費は、借入額と償還額のバランスを考慮しながら地方債を発行してきたため、横ばいで推移してきました。しかし、今後は、小中学校の空調整備や松前中学校改築に係る地方債の償還が始まるため増加する見込みです。

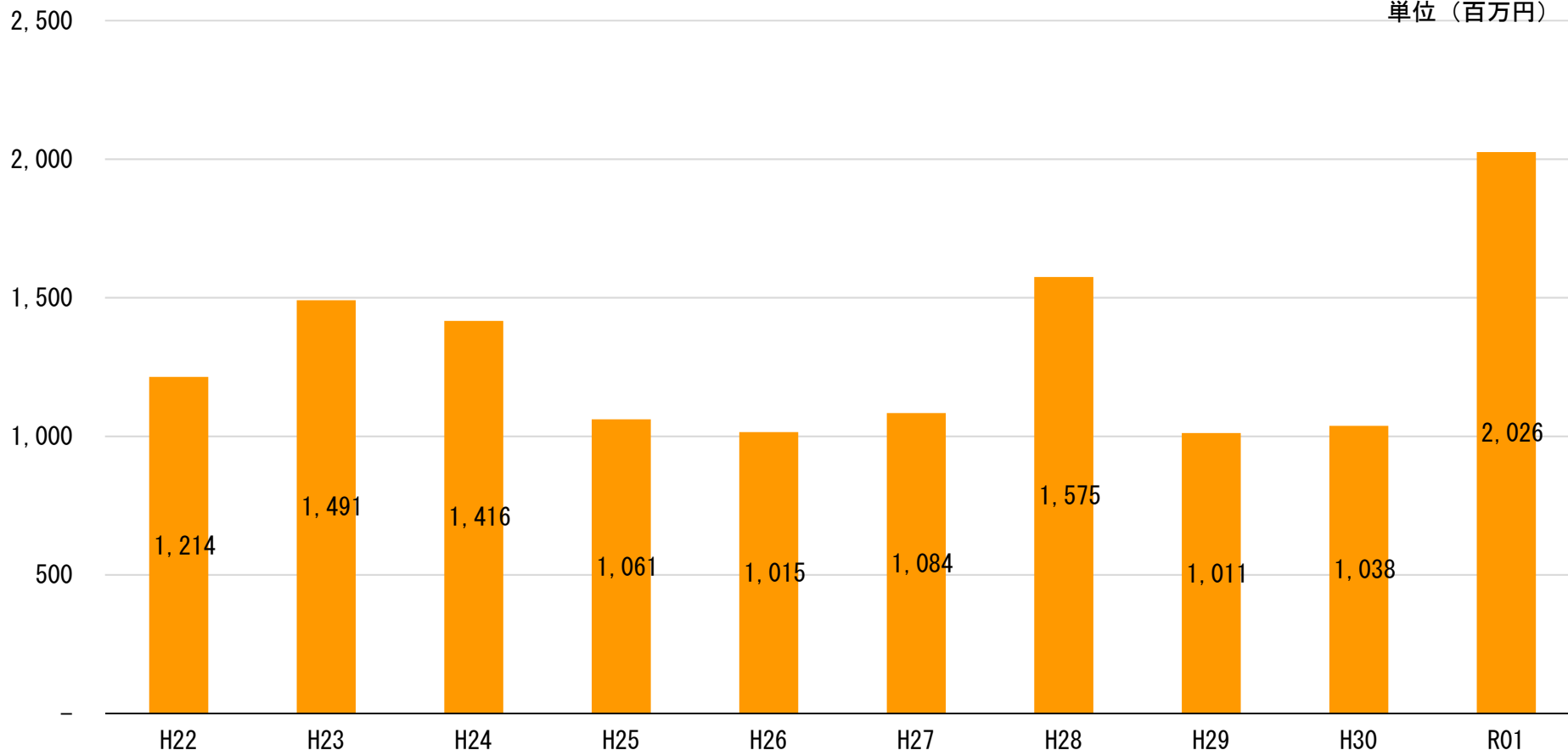
扶助費は、少子化対策や障がい者福祉対策など各種施策の充実を図ってきたことにより年々増加し、10年前と比較すると8億円以上増加しています。

3 扶助費の推移



4 投資的経費の推移

単位（百万円）

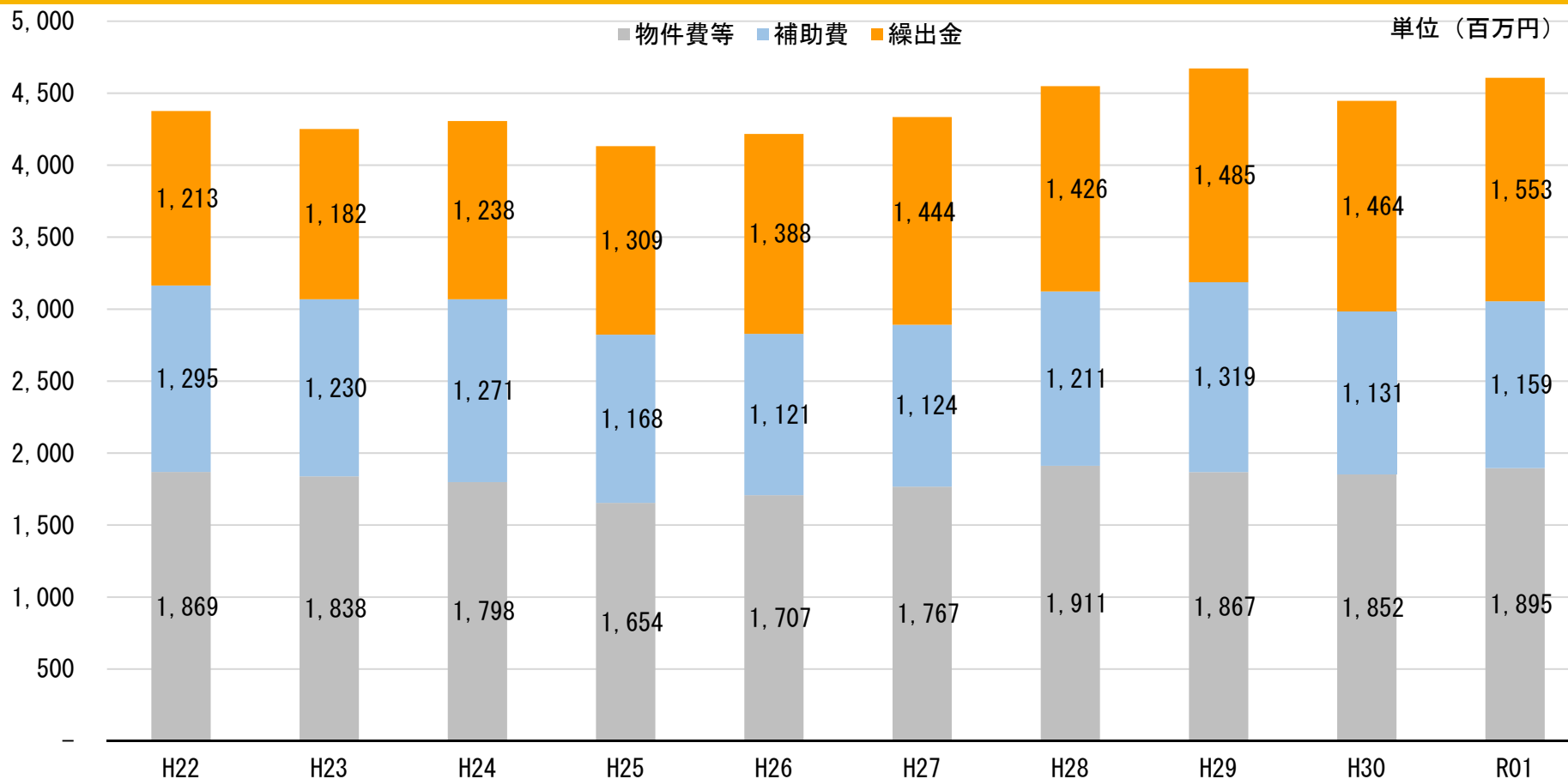


投資的経費は、学校や保育所、道路、公園など公共施設の整備や整備のための用地買収などに要する経費です。そのため、年度により増減しますが、大規模な事業が重ならない年は、おおむね10億円程度になっています。

事業費が多かった過去の年の主な要因は次のとおりです。

- 平成23年度、24年度 小中学校の耐震化
 - 平成28年度 北伊予小学校放課後児童クラブ、松前ひまわり保育所、町道西古泉筒井線
 - 令和元年度 小中学校空調設備、JR車両基地・貨物駅等周辺整備対策、青葉幼稚園施設整備事業費補助
- 令和2年度からは松前中学校の改築工事が本格化しているため、引き続き事業費は多くなる見込みです。

5 その他の経費の推移

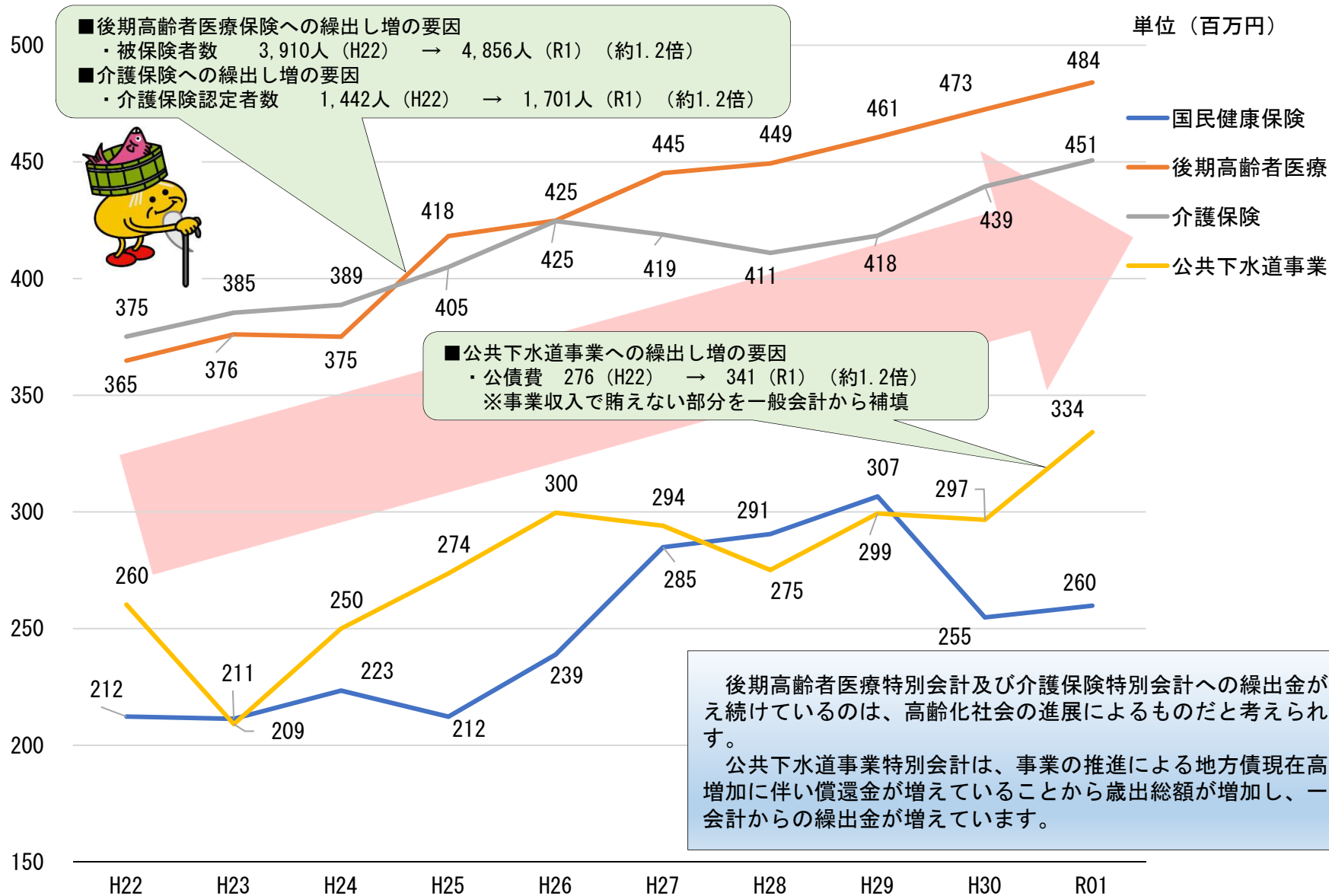


物件費は、消費的性質の経費のことで、パソコンなどのリース物件の更新時期や法改正等によるシステム改修の状況など、年度によって増減します。

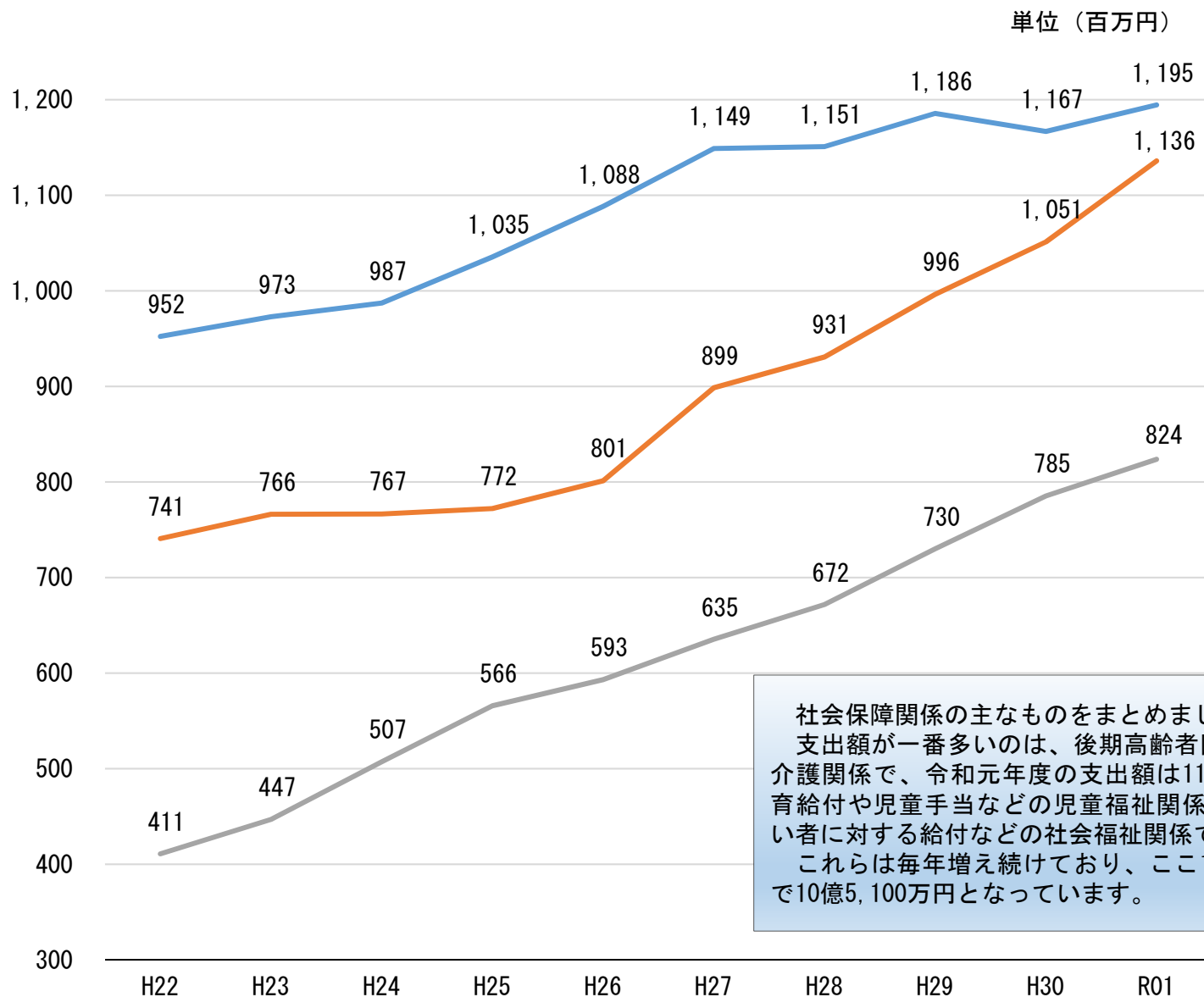
補助費は、一部事務組合に対する負担金や各種団体に対する補助金などのことで、ここ10年間は横ばいで推移していますが、今後は、一部事務組合の施設の老朽化に対する対応などが必要になるため、増える見込みです。

繰出金は、他会計に支出される経費のことで、高齢化社会の進展に伴う後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出しや、下水道事業の推進による公共下水道事業特別会計への繰出しが増加しています。

6 繰出金の推移



7 社会保障関係費の推移まとめ



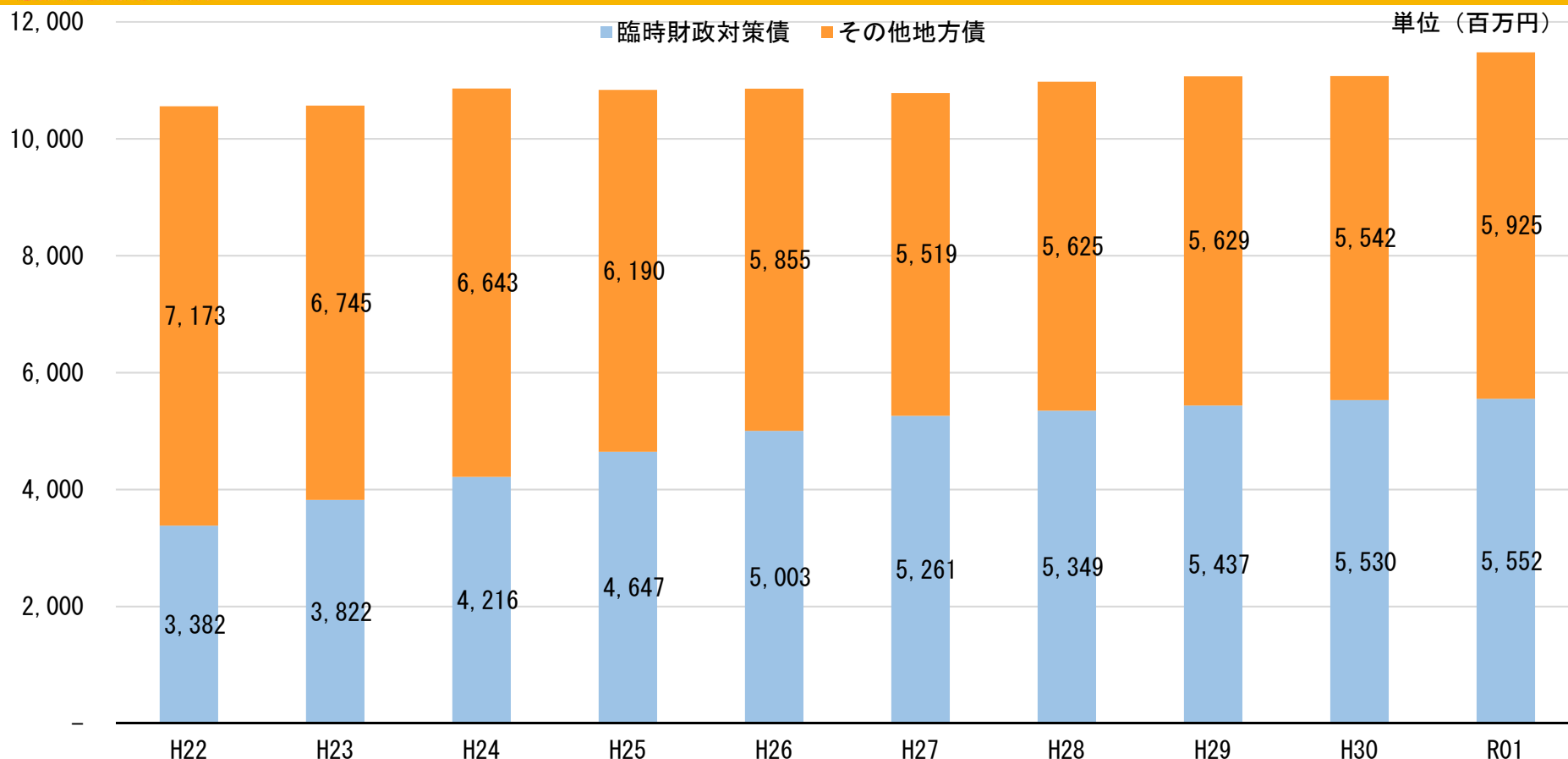
医療・介護関係
2億4,300万円増

児童福祉関係
3億9,500万円増

社会福祉関係
4億1,300万円増

社会保障関係の主なものをまとめました。
 支出額が一番多いのは、後期高齢者医療や介護保険などの医療・介護関係で、令和元年度の支出額は11億9,500万円、次に教育・保育給付や児童手当などの児童福祉関係で11億3,600万円、次に障がい者に対する給付などの社会福祉関係で8億2,400万円です。
 これらは毎年増え続けており、ここ10年間で増加した額は、合計で10億5,100万円となっています。

8 地方債現在高の推移



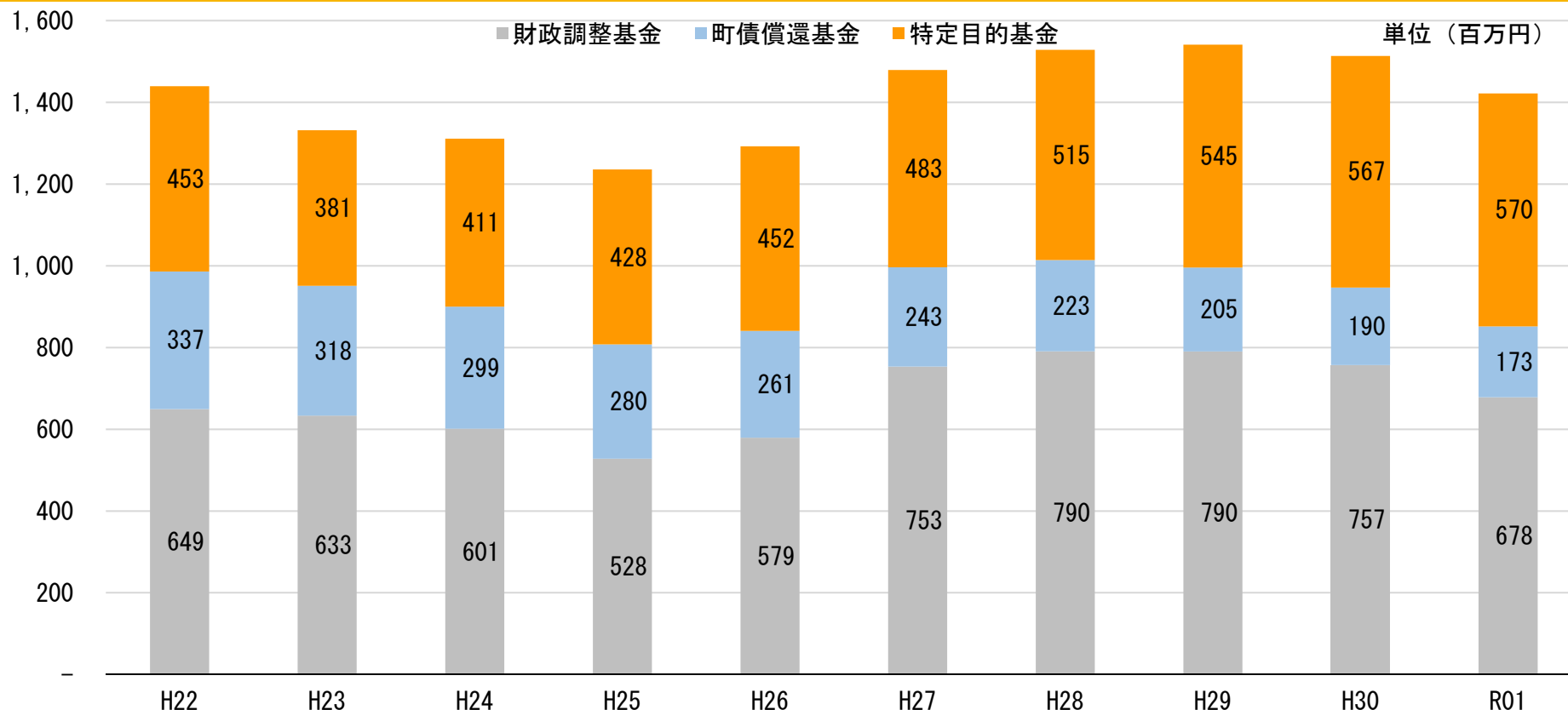
地方債の現在高は、ここ10年間で9億2,200万円増加していますが、その内訳としては、臨時財政対策債※の割合が増えた一方で、その他の地方債は減少傾向にあり、町の実質的な将来負担は減少しています。

地方公共団体の負債の大きさを表す指標の一つである将来負担比率においては、黄色信号とされる早期健全化基準の350%に対して、本町は、令和元年度決算時点で約116%となっており、現在のところ健全な状態にあります。

しかし、今後は松前中学校改築に係る借入れを予定しているため、今後数年の間でその他の地方債の借入額は増加し、実質的な負担が増えることが見込まれます。

※臨時財政対策債 地方交付税を交付するための国の原資が足りないため、地方交付税の代わりに借入れする地方債のことで、元利償還金は、後年度の地方交付税によって全額措置されます。

9 基金残高の推移



財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するほか、不測の事態が起きたときの財源として活用するためのものです。

地方財政法の規定に基づき、決算剰余金の2分の1を毎年積み立てていますが、財源が不足するときには取り崩しているため、不足分の方が多くなれば残高が減ることになります。平成26年度からは町民税の法人税割や地方消費税交付金が増額となったことにより一時的に残高が増えましたが、増え続ける社会保障関係費などによる財源不足のため取崩額が多くなり、平成30年度からは減少しています。

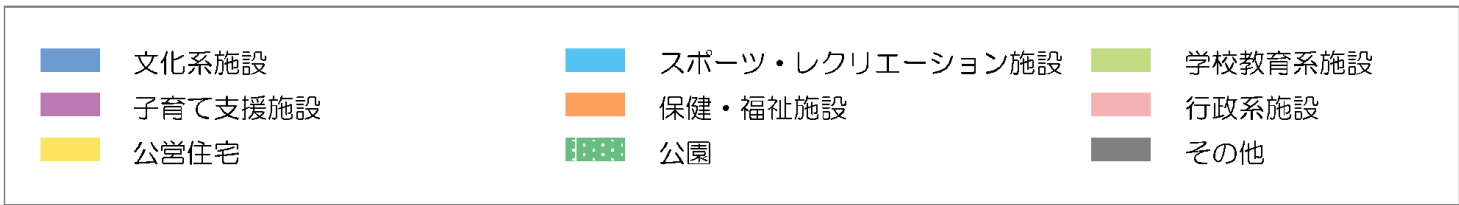
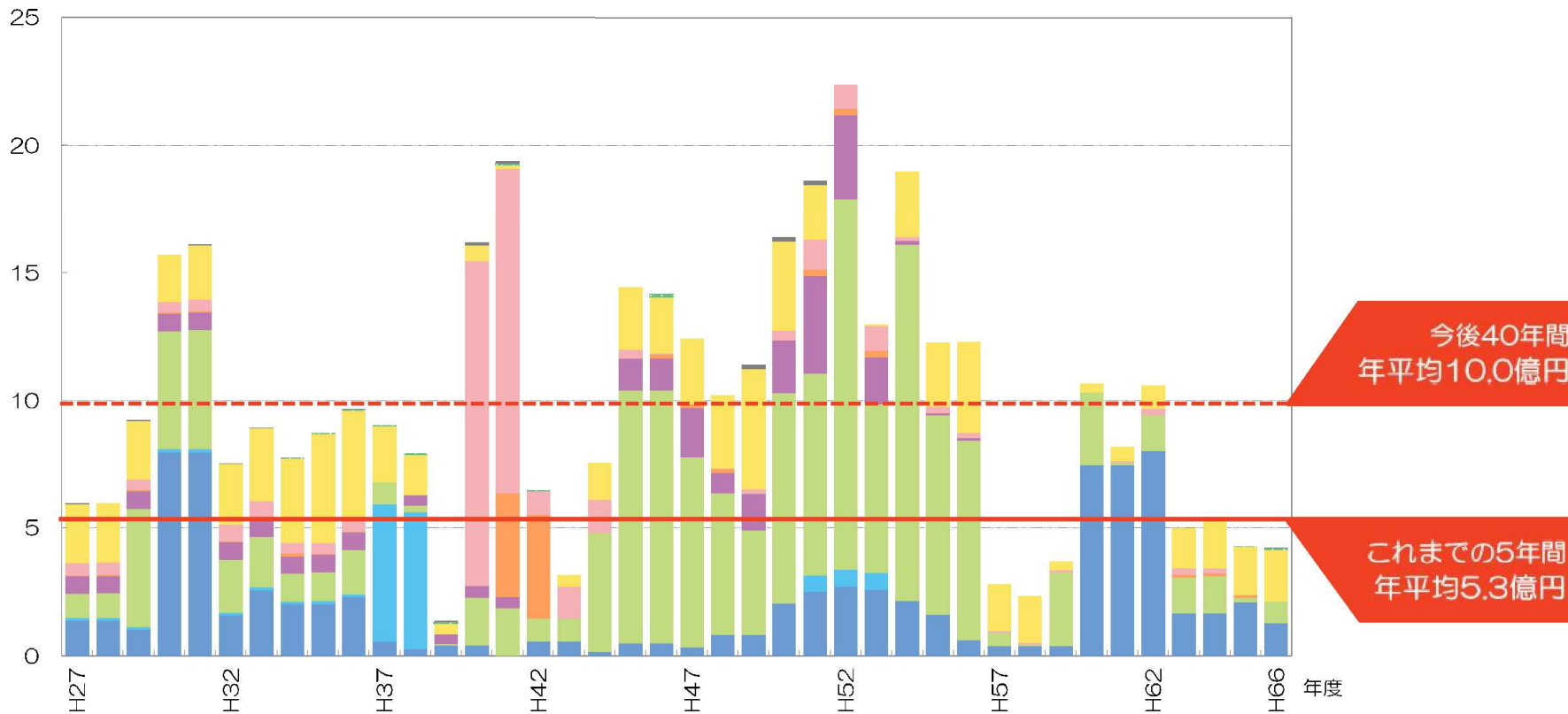
町債償還基金は、公債費の財源として活用してきましたが、残高が少なくなってきたため、これ以上の取崩しは厳しい状況です。

特定目的基金は、大規模地震災害対策基金や公共施設維持管理基金など、特定の目的のために備えておくためのもので、計画的に積立てを行ってきました。今後も、残高を管理しながら必要に応じて活用していきます。

10 公共施設の維持管理・更新費用の見通し

今後40年間で必要となる費用の見込み額は、合計約400億円で、年平均額にすると10.0億円／年となっています。

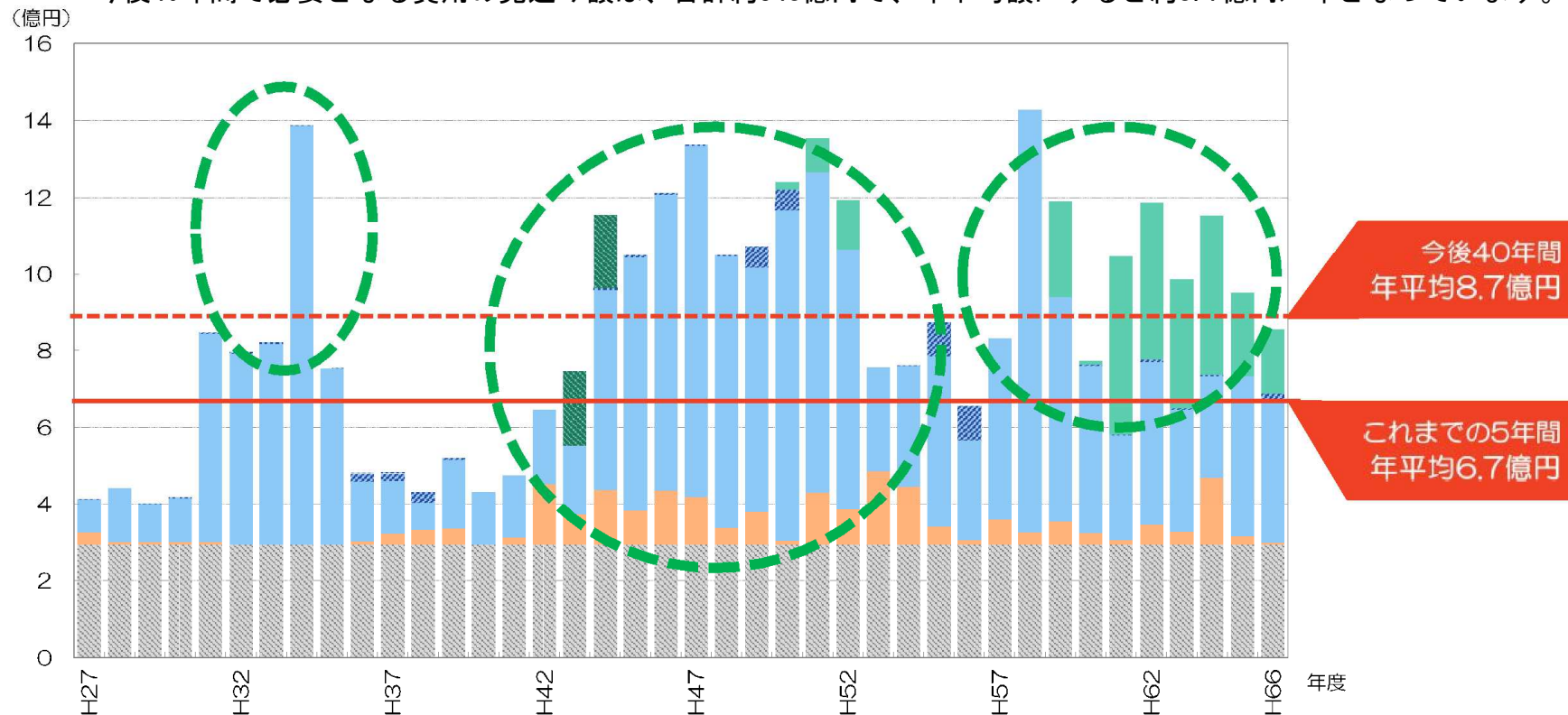
(億円)



資料：松前町公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

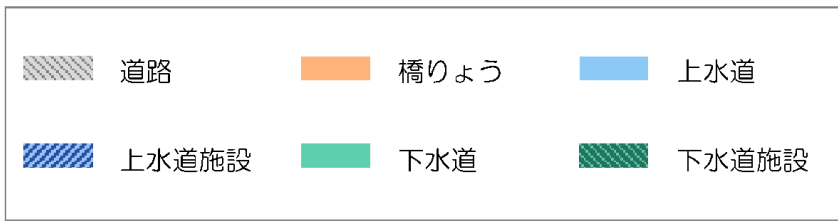
11 インフラの維持管理・更新費用の見通し

今後40年間で必要となる費用の見込み額は、合計約348億円で、年平均額にすると約8.7億円／年となっています。



今後40年間
年平均8.7億円

これまでの5年間
年平均6.7億円



単位：億円

道路	117.2
橋りょう	23.7
上水道	173.6
上水道施設	4.6
下水道	25.1
下水道施設	3.9
計	348.1

資料：松前町公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

12 決算状況を家計に例えるとくご近所との比較

支出の中の各経費の占める割合がどうなっているか確認するため、平成30年度の一般会計の決算を年収400万円の家計に置き換えて、ご近所※と比較してみました。

支 出	松前家		ご近所
	金額	比率	比率
食費（人件費）	62万円	15.5%	16.8%
光熱水費など（物件費）	61万円	15.3%	14.4%
医療費、保育料など（扶助費）	72万8千円	18.2%	12.2%
子どもへの仕送りや各種会費など（繰出金、補助費）	100万8千円	25.2%	22.7%
車の修理など（維持補修費）	4万1千円	1.0%	0.9%
家の改築（投資的経費）	40万3千円	10.1%	14.6%
貯金への積立て	6万9千円	1.7%	2.0%
ローンの返済	38万5千円	9.6%	8.9%
翌年への繰越金	13万6千円	3.4%	7.5%

ご近所に比べて、医療費、保育料と子どもへの仕送りの割合がかなり多くなっています。

貯 金 額

松前家

58万8千円

ご近所

150万7千円

貯金の額は、ご近所に比べてかなり少ないです。

※伊予市、東温市、久万高原町、砥部町の平均

13 町財政の問題点（その1）

1 義務的経費の増大

義務的経費のうち、人件費及び公債費については横ばいで推移していますが、扶助費については毎年増え続けており、過去10年間で8億1,900万円増加しています。

扶助費は、その性質上、町が任意に節減することが困難な経費ですので、今後も増え続けることが予想されます。

2 繰出金等の増大

繰出金のうち、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計に対する繰出金は、高齢化社会の進展に伴い、過去10年間で、後期高齢者医療特別会計については1億1,900万円、介護保険特別会計については7,600万円増加しており、今後も更に増えることが予想されます。

また、公共下水道事業特別会計に対する繰出金は、過去10年間で7,400万円増加しています。これは、公債費の増加によるもので、松前町公共下水道整備構想に基づく整備工事の推進により、今後も繰出金が増えることが予想されます。

さらに、水道事業に対しては、（仮）松前町浄水場の整備のための多額の出資が見込まれています。

3 一部事務組合に対する負担金の増大

伊予地区広域斎場の建替えや伊予地区清掃センターの老朽化への対応、消防署の設備更新などが必要となっているため、一部事務組合に対する負担金がかかなり増える見込みです。

4 公共施設及びインフラ施設の維持管理・更新費用の増大

本町の公共施設は、建物の約6割が築30年を経過するなど老朽化が進んでおり、平成29年3月に策定した松前町公共施設等総合管理計画では、これらの今後の維持補修及び更新に係る費用は、40年間で400億円と試算しています。

また、インフラ施設においても、道路と橋りょうの維持管理及び更新に、40年間で141億円の費用が必要になると試算しています。

今後は、計画的な対策を推進し、公共施設等の改修や更新が集中する時期を適切に分散化するため、松前町公共施設等総合管理計画（個別施設計画）を着実に推進し、財政負担の軽減と平準化を図る必要があります。

13 町財政の問題点（その2）

5 基金残高の減少

財源不足を補填するために財政調整基金を取り崩していることから残高は減少しており、その減少額は、平成30年度は3,300万円、令和元年度は7,900万円でした。今後も、財源不足により基金を取り崩して補填しなければならないことが予想されるため、このままの状況が続くと、数年のうちに底をつく可能性があります。

6 地方債の不利な借入条件

本町は、過疎地域がなく、過疎対策事業債の借入れができないなど、他市町に比べると、交付税措置がある有利な地方債を発行することが難しい状況にあります。

14 財政基盤安定化のための課題

■ 財政調整基金残高の確保

災害の発生による急な支出や経済状況の変化による収入の減少など、不測の事態にも対応でき、継続して安定した財政運営ができるよう、財政調整基金残高を確保する必要があります。

基金残高の目標 ➡ 10億円

<参考>

- ・平成30年度末時点での財政調整基金残高の近隣市町との比較

	松前町	伊予市	東温市	久万高原町	砥部町
基金残高 (千円)	756,936	1,761,250	3,169,472	3,647,842	1,055,437
住民一人 当たり (円)	24,565	47,375	94,628	443,022	49,995

- ・令和元年度末の本町の財政調整基金残高 678,263千円
- ・令和2年度末の本町の財政調整基金残高見込 約500,000千円

■歳入

ふるさと納税の推進や広告収入を確保するほか、新たな収入の確保にも努めます。

■歳出**1 事務事業評価の推進**

事務事業評価において、スクラップ&ビルドはもとより、以下の視点に基づく評価を徹底するとともに、外部の有識者による外部評価を実施し、評価の客観性及び透明性を確保します。

(1) 必要性や費用対効果の検証

(2) 効果的で効率的か、対象や手法、手段の見直し

(3) 補助金等のような見直し

ア 公益性や透明性、用途や費用対効果等を検証し、補助額を適正化

イ 所期の目的を達成しているものについては廃止

ウ 奨励的な補助金は3年で廃止

2 経常的経費の削減

事務用消耗品や光熱水費、通信費等の節減を図るほか、業務委託等の契約方法の見直しを行うなど、職員全員がコスト意識を持ち、徹底的にコストの削減に取り組みます。

3 枠配分方式による予算編成

各部等に一定額の予算を配分する枠配分方式の予算編成を行うことにより、全職員が一丸となって歳入確保及び歳出削減に努め、歳入規模に見合った歳出構造にすることを目指します。

4 企業会計及び特別会計の健全運営

企業会計及び特別会計においてもコストの削減に努めるほか、必要に応じて使用料や保険料率等の適正化を行い、一般会計からの繰入金の抑制に努めます。